

第5次香芝市総合計画及び第2期総合戦略の進捗管理 (個別事業の方向性の検討)について

1. 進捗管理の方法について

政策・施策及び事業の実施内容について、指標等を用いて客観的に評価することにより、「事業の現状を認識し、課題の発見につなげ、改善案を考える」というPDCAサイクルのもと、毎年度行政評価を実施します。

2. 行政評価のながれについて

以下のとおり、事前記入・事中評価・事後評価の3回実施

6月 <事前記入>

…「事業の実施計画」および「目標値」の設定

目的 事業の位置づけ・目的の確認、実施内容・指標設定の検討

6月下旬 都市経営市民会議で報告

10月下旬 <事中評価>

…3視点評価(必要性・有効性・効率性)による今後の方向性(成果・コスト)の決定

目的 事業の進捗確認、課題整理・改善点の分析、次年度の事業計画と必要予算の検討

11月下旬 都市経営市民会議で審議

1月 <事後評価>

…事業の実績評価、成果・課題点の分析

目的 事業の実績確認、最終的な次年度の方向性の決定

2月 都市経営市民会議で審議

4月 行政評価の公表(市ホームページ)

3. 事後評価結果

<担当課評価>

評価項目		事業数
A	順調に進捗しており、継続して事業を推進する	90事業
B	進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する	21事業
C	進捗状況が悪く、事業の見直しを要する	0事業

・担当課の主観的な評価としては、全体の約8割がA評価で、2割がB評価と、ほぼ全ての事業において、一部改善しながらも継続して推進していくという結果となった。

<指標の実績値(年度末)>

●「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合【R5目標値:80%】

	総合計画における指標数	133
[ア]	評価対象指標数 (R5未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	107
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	44
[イ]÷[ア]	達成割合	41.1%

<参考>

[ウ]	目標達成指標数 (当該年度比90%以上)	80
[ウ]÷[ア]	達成割合	74.8%

●「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合【R5目標値：80%】

	総合計画における指標数	113
[ア]	評価対象指標数 (R5未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	97
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	40
[イ]÷[ア]	達成割合	41.2%

<参考>

[ウ]	目標達成指標数 (当該年度比90%以上)	75
[ウ]÷[ア]	達成割合	77.3%

※[イ]目標達成指標数:令和4年度の目標値に対する実績値の割合が100%以上である指標の数

・上記の指標は、施策30「行財政運営の最適化」の主な取り組み①「総合計画・総合戦略の進行管理」において設定しているものであり、令和5年度の目標値80%に対して、いずれも大きく下回る結果となった。

・<参考>で示す通り、目標達成には至っていないが、概ね順調であったと考えられる指標(当該年度比90%以上)を含めると、達成割合は総合計画で74.8%、総合戦略で77.3%となっている。

<今後の方向性>

◎成果の方向性

評価項目		事業数
拡充	今年度以上に成果を拡充する場合	24 事業
現状維持	今年度と同等の成果を維持する場合	87 事業
縮小	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	0 事業
休廃止	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

◎コストの方向性

評価項目		事業数
拡大	予定よりもコストを拡大する場合	21 事業
現状維持	今年度と同等のコストを維持する場合	89 事業
縮小	①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	1 事業
休廃止	上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

■事中評価(9月)時点から評価の変更があった事業

事業名	変更前			変更後	
	成果の方向性	コストの方向性		成果の方向性	コストの方向性
住宅耐震化啓発支援事業	現状維持	現状維持		拡充	拡大
自転車等駐車場管理事業	現状維持	現状維持		現状維持	縮小
空家等対策関係事業	現状維持	現状維持		拡充	拡大
自主納付推進事業(税)	現状維持	拡大		現状維持	現状維持

・コストの方向性について、「縮小」と評価された事業は1事業で、「休廃止」と評価された事業はなかった。市民ニーズや社会情勢に応じた実施内容の転換や拡充により、事業をブラッシュアップしながら推進していくという方向性が多くみられる。

・一方で、職員の人員やコストの不足から、課題に対応しきれていないと感じている所管もあり、今後は施策推進におけるより一層の「選択と集中」に意識を向けていく必要がある。